

新党日本代表 田中康夫 質疑

2010/11/08(月)11:42~12:00

第176回国会(臨時国会)

衆議院 予算委員会

「TPP」に関して



さあ、信じられる日本へ。

新党  nippon-dream.com

○中井委員長 これにて近藤君、打越君、武正君、城井君の質疑は終了いたしました。

次に、田中康夫君。

○田中(康)委員 与党統一会派、国民新党・新党日本の田中康夫です。

私の持ち時間は十二時までの二十分間の質問でございます。NHKの放送は、総合テレビとラジオはお天気予報の関係で十一時五十四分で中継が中断されるようでございますが、同じNHKでもBS2と、インターネットの衆議院テレビは最後まで放送されます。地デジのさらなる普及に御尽力の総務大臣の片山善博さんにかわって、あらかじめ広報させていただきます。

さて、日本は、極東、ファーストの外れの小さな島国なのではないでしょうか。フランスの思想家で歴代政権の知恵袋であるジャック・アタリも述べるように、東にアメリカ、西に中国、アジア、南にオーストラリア、オセアニア、北にロシア

アが位置する、いわば世界東西南北の要衝の地、交差点に位置するのが、山紫水明の日出る国、日本なのであります。

であればこそ、攘夷か開国かの不毛な二項対立を超えた、国を改める、すなわち改める国と記す改国のあり方を具体的に国内外に示してこそ、有言実行内閣の面目躍如です。ただし、課題は、内閣総理大臣菅直人さんが抱くべき哲学と戦略と覚悟のあり方であります。

ところが、残念ながら、中国にとってもロシアにとっても、そしてアメリカにとっても、今や日本は都合のいい国に成り下がっているのではないかと懸念いたします。先ほど来の北方領土も、一九九一年ソ連邦崩壊から、人口流出に対して、それを食いとめるためにさまざまな施策をロシアが行ってきた。その二十一年間、日本は指をくわえて見ているだけでございます。

今や日本は、まさに都合のいい国。フジテレビの奇才で私の知人でもある河毛俊作さんが、かつてバブル期に「都合のいい女」というテレビドラマをつくりましたが、デフレ下の不況下においても我が国は他国に対して貢ぐ君を演じてはいないか、このように懸念をするところであります。

わずか一カ月前にはメディアも含めてだれも口にしなかった、降ってわいたTPPをめぐる諸問題、時間があれば、八ツ場ダムに象徴される、迷走する治水のあり方を本日は質問いたします。

まず、一昨日六日に開催された包括的経済連携に関する閣僚委員会で決定した基本事項を伺います。(パネルを示す)

「アジア太平洋地域における取組」として以下の記述があります。FTAAPに向けた道筋の中で唯一交渉が開始している環太平洋パートナーシップ、TPPに関しては、その情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する。

この最後に記された関係国とは具体的にいずれの国を示すのか、菅さんにまずはお尋ねを申し上げます。

○前原国務大臣 お答えをいたします。

環太平洋パートナーシップに今参加表明をしている国を申し上げますと、豪州、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ、米国、ベトナム、ペルー、そして同年十月からマレーシアが交渉に参加しております。

○田中(康)委員 菅さん、関係国とは今、前原さんがお話しになった国でよろしゅうございますか。確認をいたしたく思います。

○菅内閣総理大臣 今、田中議員御本人が読み上げられましたように、FTAAPに向けた道筋の中で唯一交渉が開始しているTPPについてという形になっておりまして、もちろん、今、前原外務大臣が言われた九カ国は、既にTPPの交渉の土俵に乗っている国であります。

同時に、FTAAP自体は、大きく言えば、ASEAN諸国を中心として、将来、こうした構想で経済的な連携を深めていきたいと考えているところでありまして、そういう意味では、この九カ国に加えて、FTAAPというものを念頭に置いて

た国々も必ずしも対象から排除されるものではない、こう思っております。

○田中(康)委員　すると、今後協議をしていくという関係国は、TPPには参加しないと云われております韓国も含まれるというふうにお考えでよろしゅうございますか。

○菅内閣総理大臣　ちよつと全文を読んでいただくと、他のところで幾つかの二国間のことも触れられておまして、そういう全体からすれば、韓国も、例えば二国間で話をする、現在、既に韓国と中国と我が国の間で勉強会的なものをつけておりますが、そういうこともありますので、それらも排除するというふうには考えておりません。

○田中(康)委員　すると、先ほど私が降つていただいたTPPと申し上げました。わずか一カ月前には、ほとんど皆さんが口にすることもなかった言葉でございます。

御存じのように、日韓貿易というのは、ことし上半期、韓国から日本への輸出が一・一兆円で、逆に日本から韓国への輸出が二・六七兆円、日韓貿易始まって以来の最高記録でございます。韓国にとつて、輸入額の一五%を占めるのが日本からでございます。

この韓国は、読売新聞も昨日、国際面の右肩で大きく報じているように、FTA、自由貿易協定こそが繁栄の道だと。韓国は、菅さんと同じ市民運動家出身の盧武鉉政権下で、既に米韓FTAの政府間交渉をまとめ上げているわけでございます。

また、日本よりも一歩も二歩も先んじて、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、そ

してタイ、インドネシア、フィリピンを含む十カ国のASEAN、東南アジア諸国連合やチリともFTAが発効済みでございます。そして、EU、欧州連合、ペルーとも発効待ちの段階。カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランドとも具体的な締結交渉を行っている。

すなわち、TPP交渉参加九カ国のうち、ブルネイとマレーシアを除く七カ国と既に韓国はFTA関係なわけでございます。しかも、韓国では、FTAとEPA、経済連携協定は同じ意味で使われている。だから、李明博大統領は、APECを目前に控えてもTPPには静観の構えでございます。

とすると、まさに今、この関係国は、TPPには参加しない韓国も中国もインドネシアもタイもフィリピンも、そしてロシアもインドもEU、欧州連合も、日本にとつては貿易における重要な関係国でございますから、まさに、仮に二国間EPAをこの基本方針にも書かれているように推進するならなおのこと、TPPが万能薬ということではないということでございます。

確かに、今までの日本の、あるいは政権交代前しかし、我々も、野党であったとはいえ、国の政策に関しては責任があつたわけですが、それが、先ほどの北方領土を二十年間指をくわえて見ていたのと同じようにおくれをとつていたということはあるかと思ひます。

しかし、基本方針にも、先ほど申し上げたように、「さらに、アジア太平洋地域においていまだEPA交渉に入っていない主要国・地域との二国

間EPAを、国内の環境整備を図りながら、積極的に推進する。」と明記されているわけでございますから、なぜこの点が、TPPが先にありきのようなぐあいなのか。

二枚目のフリップを見せていただきたいんですが、内閣官房が配付をした「経済産業省試算 TPP不参加による基幹産業の損失!」では、「日本がTPPに参加のままではEU・中国とのFTAも遅延する」と決めつけているわけでございます。これは私は、科学からはほど遠い試算ではなからうか、発想ではなからうかと思ひます。

では、何でTPPに参加しない中国が、私は、日本は貿易立国でございますから、攘夷か開国かなどという不毛な二元論を申し上げているのではありません。ただし、国益というものは、この国に暮らし、まさに真つ当に自律的に生きる方々の国民益でなくてはならないわけでございます。

ですから、TPPに参加しない韓国が、EUともアメリカともFTA協定にこぎつけたのは、ではあり得ない話かという現実にはそうではないわけですから。共同通信も一昨日、米国が事実上主導するTPPへの参加は、中国抜き自由貿易圏づくりに加担することを意味する、すなわち、最大の貿易相手国である中国を無意味に逆なでし、尖閣諸島問題でぎくしゃくした関係をさらに悪化させる火種にもなりかねないというふう書いております。恐らくこれは、冷徹な認識を持たれる経済界の方々も同様の思いではなからうかと思ひます。

確かに、中国という大国は、貪欲に国益を追求

するナショナリズムの大国であります。正直に申し上げて、改めていただかねばならない数々の点があるかとは思いますが。しかし、アメリカとて、これは同様に食欲に国益を追求するデモクラシーの大国なわけでございます。そもそも国益というものは、国家は国益を追求して私は何ぼの存在ではなかるるか、このように思っております。

ですから、菅さんは先ほど、石にかじりついても政権をとおっしゃいましたが、まさに私たちはよい意味でのナショナリズムやデモクラシズムの通商国家を目指す、ヒューマニズムやセンチメンタリズムだけでは冷徹な国家運営はできないと私は考えております。

ですから、貿易立国の日本も、農業にとどまらず、いかなる産業を守りはぐくむかという国家戦略を具体的に示して、同時に議論をしていかなければ、単なる青年の主張としてAPECの前に宣言だけなされるという形では、国民は疑心暗鬼になられようかと私は思います。

そして、TPPというのは、すべての分野はゼロベースでございます、皆様。ですから、これは農業にとどまる問題ではないということでございます。まさに、金融や保険や医療も、さらには、ただいま放送されておりますが、電波というものも、それは食欲に国益を追求する国家の究極のねらいでもあります。とするならば、今この質疑をテレビやラジオで見たり聞いたりしていらつしやる方々のこの放送というものも、いわばパートナー・マードックのような人が十人も二十人も諸外国から「開かれた日本」にやってくるというよう

こともあり得ることなわけでございます。ですから、日本は、先ほど申し上げたように、交差点外交をするべきでございます。私は、これは八方美人ではない戦略と覚悟が必要かというふうに思っております。

実は、一つ苦言を呈させていただければ、菅さんは、政権が何をやりたいか、国民に伝わっていないのではないかと、放送局出身の新しいスタッフと三時間にもわたってお話し屋さんで広報体制の議論を重ねた翌日に、土曜日でございますが、包括的経済連携に関する閣僚委員会が開催されました。しかし、この決定した基本事項は、それから二日間が経過した本日の朝九時過ぎに至っても残念ながら、首相官邸のホームページにはその全文はおろか骨子や概略すら掲載をされておられません。「菅総理の動き」と題して、その会合であいさつする菅さんの写真のみが載っているわけでございます。

しかし、すべて、日本経済新聞はこの基本方針の全文を掲載しております。他のメディアも皆、その骨子と内容を載せております。やはり、広報体制というものはどういふものなのかということ、まさに新聞紙上でうかがい知るのみという形では、政権が何をやりたいか、私は国民に伝わるはずもないと思っております。

ところで、菅さんに改めてお尋ねを申し上げたいと思います。

焦点となる農業振興策は、来年六月をめどに基本方針、十月をめどに行動計画を策定と、随分と悠長な計画ともメディアは伝えております。

菅さんは、これは複数のメディアが報ずるところでは、農業者戸別所得補償制度を初めとする関連経費が何兆円になってもおれが責任をとると断言されたというお話です。が、その額は、農業者の自立とは対極の単なる箱物行政と終わってしまったウルグアイ・ラウンド対策の六兆円をはるかに上回る数十兆円になるかと思えます。その財源はどのようになさるおつもりなのか。御自身の私財をなげうたれるのか、国民負担の増税に走るのか。

あるいは、先般、私も衆議院の本会議で、金融機関は、まさに、お亡くなりになった方の口座等で動きがないものを十年たつと自動的に、毎年九百億円も金融機関の不労所得となっておる。これをイギリスの政権と同じように政府のアカウントにして、しかし、それは政府が無駄遣いをするのではなく、NPOを初めとする、まさにビッグ・ソサエティー・バンクという構想のもと、地域の人々、国民の人々のために活用しようということを考えております。

どのような形でその財源というものは確保なさるおつもりなのか、あるいは別の形で何か責任をおとりになるのか、その方針のところをお聞かせください。

○中井委員長 前半部分については玄葉国家戦略担当大臣、税の部分については菅総理大臣からお答えいただけます。

○玄葉国務大臣 田中委員から大変鋭い御指摘をいただいたというふうに思いました。

つまりは、TPPについては、今回は交渉参加

前の協議なんですね。しかし、今回の基本方針の実は極めて大切なポイントは、おっしゃったとおり、バイラテラル、二国間のEPAについて、その締結を加速化させる、その交渉を加速化させる、ペルー、豪州、あるいは日韓、これが実は最大のポイントと言っても過言ではない。

だからこそ農業構造改革本部を、菅総理が議長、そして鹿野大臣、私が副議長でつくるということになったということでございます、それらの財源も含めてこれから検討していきますが、当然、一定の財源はかかるものと私も考えております。

○菅内閣総理大臣 田中委員はもとと言葉を仕事とされていたので言葉がたくさん出てくるんですが、なかなか私にはどういう趣旨の質問かがよく理解できません。

今、玄葉大臣からお話がありましたように、まさに日韓やEUとのEPA交渉などは当然推し進めなきゃいけないということも書いてあるわけでありまして、何かTPPだけを相手にしなきゃいけないなんということは何一つ書いていないわけでありまして、そういう意味では、少しそうしたことも踏まえた御質問をいただければ、時間があれば幾らでも答えていきたいと思っております。それから、農業について言えば、これも田中議員御承知だと思いますけれども、この貿易の自由化の問題を抜きにして考えても、例えば平成二二年ごろから今日まで、農業生産が約半分近くに減っておりまして、また農業人口も減っておりまして、耕地面積も減っておりますし、そして、就業している平均的な年齢が六十五・八歳と非常に高くな

っております。そういう中で、いかにして農業を再生させていくかということ、まさにその根本に立ち戻って議論をする、そういうものを、本部をつくるということにいたしております。

それには、土地利用の問題を含めて、やはり若い人が三十年ぐらいの展望で新たに農業に参加していくことができるという仕組みをつくらない限り、日本は農業を再生させることはできない、こう思っております。

今、費用の問題を聞かれましたけれども、そういう根本的なものに立ち戻った中で、一年前からスタートしている農業の戸別所得補償のあり方も含めて……（発言する者あり）何かやじがたくさん飛んでおりますけれども、二十年間失敗した自民党の政策と変わって、これからは農業再生に向けた抜本的な議論を改めてその本部を中心にして行っていく。そして、農業の再生と国を開くという開国とを両立させていくのが私の政権の責任だ、このように考えております。

○田中（康）委員 大変僭越ですが、抽象的な青年の主張では、国民はこの国を一緒に変えていくと思わないわけでございます。

私も知事になったときに、一日の利息だけで一億六千万円も返すような借金財政の県でした。しかし、一たび大臣や首相、あるいは知事や社長も同じでございます、ついたならば、前任者のせいなどということにしてはいけないということ、それは前任者たちを選んできた国民自体を愚弄することだと私は思っております。

最近私は本会議で質問いたしますと、自民党や

公明党の方から拍手が出るという不思議な状況でございますが、しかし、私たち国民新党・新党日本は衆参合わせて七人でございます。しかし我々は、時として生煮えのまぜ御飯や、あるいは伸びた煮込みうどんの状態に四百十二人内閣がなっていることがあれば、我々は七味唐辛子である。与党の方からは小さな声で不規則発言がございませぬが、しかし親子も兄弟もあるいは恋人も、歩むべき道を相方が見失っているときにはそのことを申し上げてこそ私は真のパートナーだと。我々七人はその覚悟でございます。

農業者の戸別所得補償というものが、欧米の直接支払いとは違って公務員等の不労所得になっているということは本会議で既に述べましたので、最後に一点、お伺いをいたしたいと思います……○中井委員長 済みません、田中さん、時間ももう終了してしまいますので、そこら辺で打ち切ってください。

○田中（康）委員 昨年、二〇〇九年の九月九日の三党連立政権合意書に続いて、二〇一〇年九月十七日にも、菅直人民主党代表と亀井静香国民新党代表の間で……

○中井委員長 田中君に注意をいたします。これで質疑を終えてください。時間は過ぎていきます。

○田中（康）委員 了解いたしました。郵政改革法案に関しては速やかにその成立を期す確認書を交わしております。今国会で成立を期す覚悟に変わりがないか、いま一度予算委員会の場で菅直人さんにお聞きをし、私の質問を終え

ます。

○中井委員長 これにて田中君の質疑は終了いたしました。